vinetur

日本の飲食店価格、10月は前年比4.8%上昇

前年比上昇率は9月の4.9%から鈍化したものの、メニュー価格のインフレ率は外食全体の約2倍となった

2026年11月23日（月）



日本の商業飲食店の消費者価格は10月、前年同月比で4.8%上昇した。サービス部門のこの分野では、9月から小幅に鈍化したものの、インフレ率が5%近い水準にとどまっていることを示している。

この数値は、総務省統計局が11月20日（金）に公表した10月の全国消費者物価指数によるもの。同局の統計表によると、市場サービスに含まれる飲食店の価格は9月比で0.5%上昇し、2025年を100とする指数で106.0となった。

10月の上昇率は、9月に記録した前年比4.9%から0.1ポイント低下した。前月比の上昇率は0.5%で

変わらなかった。

このデータは、商業飲食店の価格上昇が、外食全体よりも対象範囲が狭く、かつ持続的であることを示している。公的サービスも含む外食全体では、10月の価格は前年同月比2.4%上昇し、9月の2.5%から鈍化した。前月比ではこちらも0.5%上昇した。

両指標の差が重要なのは、外食全体の数値だけを見ると、民間の飲食店サービスのインフレが実態より弱く見える可能性があるためだ。市場サービスの飲食店項目は、商業的な飲食サービスの価格を切り出している一方、より広い区分ではそうした価格に他のサービスが加わる。10月の前年比上昇率には、両者で2.4ポイントの差が生じた。

この指数が示すのは消費者が支払った価格であり、飲食店の売上高や来店客数、企業利益ではない。したがって、この数値から分かるのは10月に家計がより高いメニュー価格に直面したことだが、値上がりが需要の拡大、運営コストの上昇、あるいは企業の利益率拡大のどれによるものかは特定できない。

総務省統計局の公式発表では、統計表に示された資料の中で、10月の飲食店価格上昇について単一の要因は挙げられていない。データが示すのは、各区分の価格変動率と、それが前月までの動きとどう異なるかだ。今回の主なポイントは、9月から勢いがやや弱まった後も、商業飲食店の価格上昇が高い水準を保ったことにある。

10月の指数水準106.0は、この項目の価格が2025年の基準水準を6.0%上回ったことを意味する。消費者物価の前月比の変動には季節要因や価格改定が影響することがあるが、前年比はより長期的な傾向を把握するうえで明確な指標となる。この比較では、日本の商業飲食店の価格は、外食全体の約2倍のペースで上昇し続けた。

この数値は、総務省統計局の公式e-Statプラットフォームで公開された10月の全国CPI速報の表2と表4に掲載された。今回の発表は、日本のサービスインフレが区分によって一様ではなく、商業飲食店の価格圧力が外食全体の総合指標より強いことを示す一連のデータに加わる。